

総務委員会行政視察報告書

令和4年8月31日

つくば市議会議長 小久保 貴史 様

総務委員長 五 頭 泰 誠
(公 印 省 略)

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、報告します。

記

1 視察期間

令和4年7月26日(火)から令和4年7月28日(木)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 東京都荒川区

・人事戦略～創造的人事行政への転換について

(2) 北海道旭川市

・移住定住施策について

(3) 北海道千歳市

・千歳市防災学習交流センター そなえーるについて

3 視察目的

本委員会所管に係る上記事項について調査研究し、本市総務行政の発展に寄与する。

4 参加者 計9名(委員6名、議長、事務局(随員)2名)

委 員 長 五頭 泰誠

副 委 員 長 あさの えくこ

委 員 宮本 達也、飯岡 宏之、小野 泰宏、久保谷 孝夫、

議 長 小久保 貴史

事 務 局 中島 一美、小野村 裕美

5 研修内容

(1) 東京都荒川区【7月26日（火） 説明：管理部職員課】 「人事戦略～創造的人事行政への転換について」

荒川区は、昭和58年から行財政改革（業務委託、指定管理者制度の導入や非常勤職員化）を実施し、職員数をこれまでに約800人削減してきた。同規模の他区と比べ、人口1万人当たりの常勤職員数が最も少ない。勤務形態が多様化しており、経験者採用も増えている。会計年度職員は、常勤職員との間で職責に一定の差を設けつつ、区政の第一線を担う職員として職務に従事している。

平成17年から、職員の意識改革と資質の向上、区政の中核を担う人材の育成を目的に「荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）」を設置した。2年間で単位とする本科課程は、企業の代表や大学教授等による講義を受講する教養課程と、部長等を長として少人数で特定のテーマについて議論し学び合うゼミ課程で構成されている。他部署の管理職がゼミ長を務めるため、部署を超えた交流が生まれ、職場の風通しをよくする効果もある。今後、新型コロナウイルスの感染状況も踏まえながら、よりゼミ課程に力を入れていく。

DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する人材確保の取組としては、「育成」「登用」の2つの方向から推進していく。「育成」としては、デジタル推進員の設置、外部派遣研修による人材育成やOJTによる育成等を組み合わせて実施する。「登用」としては、庁内公募によるデジタル人材の登用、外部専門人材の活用、特別区人事委員会でのデジタル人材の採用等を検討・実施していく。

人事考課制度については、「区政は区民を幸せにするシステムである」という区のドメイン（事業領域）に基づき、目標の設定、面談、評価等を実施。具体的な数値として現れない業務実施のプロセスや努力について、いかに的確に、ばらつきなく評価するかが課題である。これに対応し、人事考課制度を効果的なものとするため、管理職昇任前後やその数年後に研修を実施している。



(2) 北海道旭川市【7月27日（水） 説明：地域振興部地域振興課】
「移住定住施策について」

旭川市では、平成29年3月に「移住戦略プラン」を策定し、移住へのプロセスを「旭川市を知る」「訪れる」「体験する」「移住する」「定住する」といったフェーズに区分し、行政として様々な取組を行っている。

主な取組として、市内の企業やそこで働く人と仕事の魅力を広く周知し、地元若者やUIJターンを希望する方との橋渡しを目的とした情報提供サイト「はたらくあさひかわ」を開設し、地元企業とのマッチング支援を行っている。

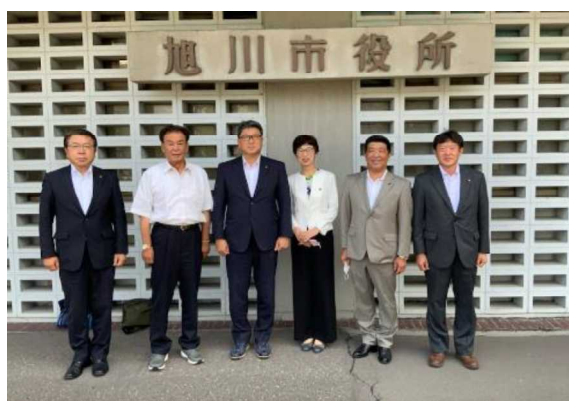
また、移住定住の促進には民間事業者の協力が不可欠であるため、令和元年度に官民連携組織の旭川移住促進協議会（あさっくる）を創設し、移住者に必要な情報の提供、FP協会によるお金の相談会や出版社等による移住体験ツアー等を行っている。他にも、一般財団法人旭川産業創造プラザによる起業サポートや、市役所内の農業部局と連携した農業就業体験を行っている。

移住後の「移住してきたけれど地域のコミュニティとの関わりがない」という声に対し、移住して概ね5年以内の方を対象に、転入者同士の交流会（あさひかわ転入者の会）を定期的に開催し、スムーズに地域になじめるようサポートしている。

また、都市部からの人の流れを創出するために、民設民営の地域交流型テレワーク施設の整備支援を行った。当該施設は、コロナ禍でテレワークが浸透してきた中、道外の企業と市内事業者の橋渡しの役目も果たしている。

さらに、周辺自治体8町と旭川大雪圏域連携中枢都市圏の連携協約を締結し、各々の強みを生かしながら、点ではなく面的に圏域に人を呼び込む移住施策を推進しているところである。

課題としては、各フェーズに対する取組が散発的であり、関連性が希薄なことである。また、全国的に移住定住を推進している中で旭川市を選んでもらうためには、ターゲットを明確にした上で施策を展開していく必要がある。



(3)北海道千歳市【7月28日(木) 説明：防災学習交流センター そなえーる】
「千歳市防災学習交流センター そなえーるについて」

千歳市防災学習交流センター そなえーるは、平成17年度に国の補助事業（防衛の民生安定事業、補助率7.5/10）として採択され、平成18年度から平成22年度にかけて整備した。整備総面積は約8.4ha、総事業費は約21億円に及ぶ大規模事業であった。その目的は、市民（自主防災組織）、ボランティアや防災関係機関が単独又は相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深めることである。普段は、災害の疑似体験施設として、又は救急講習や自主防災組織の訓練等の防災学習の拠点施設として、市民に開放している。

その一方で、災害時には災害対策拠点とするため、敷地内には防災備蓄倉庫やヘリポートを整備している。

そなえーるでは、千歳市における過去の災害と取組についてのパネル展示、非常持出品や段ボールベッドが展示されている災害学習コーナー、東日本大震災、北海道胆振東部地震や熊本地震の揺れを実際に体験することができる地震体験コーナーや、実験装置を利用してコンセントからの発火現象を見ながら火災の原因を学習する予防実験コーナーのほか、煙避難体験コーナーを設置している。

千歳市は過去に、風水害、雪害や地震災害に見舞われてきたが、今後はそれら以外にも、樽前山の噴火災害や航空機災害等に備えておく必要があり、自分のことは自分で守るという自助、そして周りの人たちと助け合う共助、さらに救助活動や支援物資提供等の公助、それぞれが役割を果たし、連携した活動を行うことで、災害による被害を最小限に抑えることができる。

そのためには、本施設の利用等を通じて、日頃から災害に対する正確な知識を持ち、防災意識を高めておくことが重要である。



【行政視察所感欄】

今回の行政視察では、3つの課題について研修することができました。

まずは、多様化する市民の要望やサービスについて、つくば市の人事戦略を日々の業務に生かすために、荒川区の取組は大いに参考になりました。荒川区長の徹底した行政組織改革、職員の意識改革の息吹が伝わってきました。

定住促進については、旭川市とつくば市の比較は簡単にできるわけではありませんが、つくば市の周辺地域の過疎地域対策を考える上で、特に参考になりました。移住へのプロセスを「旭川市を知る」「訪れる」「体験する」「移住する」「定住する」と区分したフェーズは、つくば市でも独自のものを構築する必要があると感じました。

千歳市の防災学習交流センターは、防災を理解する上で、かなり本格的な施設でした。つくば市も今後、防災拠点を作る上で、千歳市並みの学習センターは必要だろうと感じました。また、市民がいつでも、あらゆる防災学習や体験ができる施設を議会でも検討していく必要があると感じました。

今年度、つくば市の人口は25万人を超えました。総務委員会の所管は幅広い分野にわたっていますが、多様化する市民ニーズに応えるためにも、多くの知見を積極的に習得する必要性が高まっています。今後も大いに議論を深めていきたいと思っています。

結びに、今回の行政視察で学び得ましたことを参考に、本市の行政運営の発展に取り組んでまいりたいと思います。

総務委員長 五頭 泰誠